

# フランクリン・テンプルトン・ 豪州インカム資産ファンド

(毎月分配型) / (年2回決算型)

(為替ヘッジあり) (毎月分配型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 資産複合



## 【ご留意いただきたい事項】

- ◎ 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスクがあり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ ご購入に際しては、購入時手数料(上限3.85%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- ◎ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。

**お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

**フランクリン・テンプルトン・ジャパン**

商号: フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 主にオーストラリアのインカム資産 (インフラ関連株式および不動産投資)

## 『インカム資産』とは…

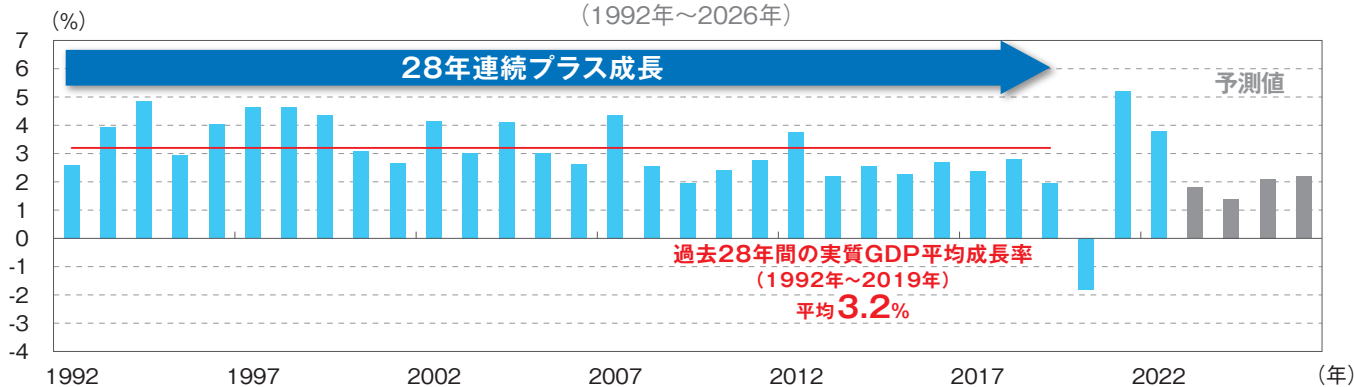
主に不動産やインフラ関連施設(電気・ガス・その他エネルギー)



## Point 1 成長軌道を維持するオーストラリア

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、2020年は景気後退となりましたが、2021年以降はコロナ危機からの正常化が進み、今後もプラス成長が予測されています。

【実質GDP成長率の推移】  
(1992年～2026年)



(出所) IMF  
※2023年以降は予測値(2023年10月公表値と一部2024年1月公表値)

【豪・米・日の実質GDP成長率の予測値】

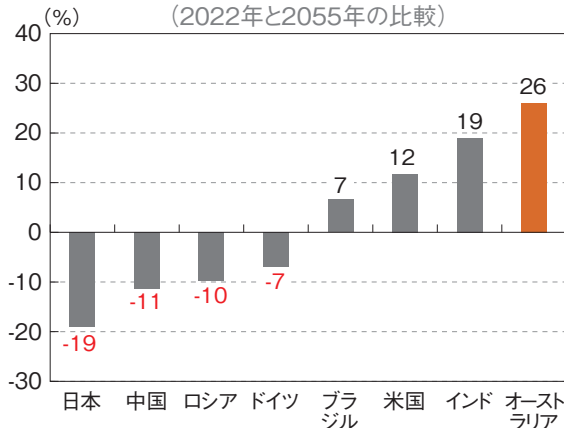
国名	2024年	2025年	2026年
豪州	1.4%	2.1%	2.2%
米国	2.1%	1.7%	0.5%
日本	0.9%	0.8%	2.1%



## Point 2 人口増加が経済成長をけん引

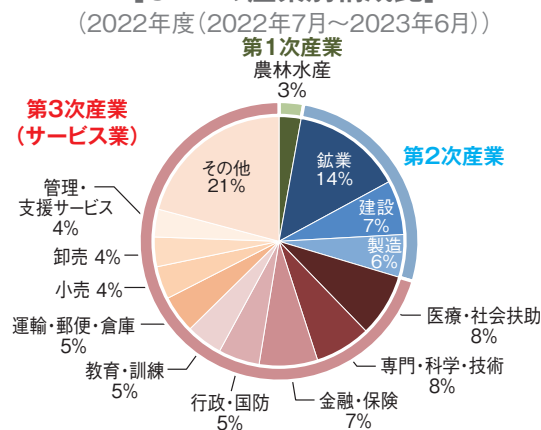
- オーストラリアの人口は、自然増加に加え、移民の受け入れにより他国に比べて増加する見込みです。
- 第3次産業がGDP全体の約4分の3を占めており、オーストラリア経済の成長エンジンとなっています。

【主要国の予想人口増減率】  
(2022年と2055年の比較)



(出所) 国際連合(予測値を含む)

【GDPの産業別構成比】



(出所) オーストラリア統計局  
※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。  
※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

# 信託等)に投資します。

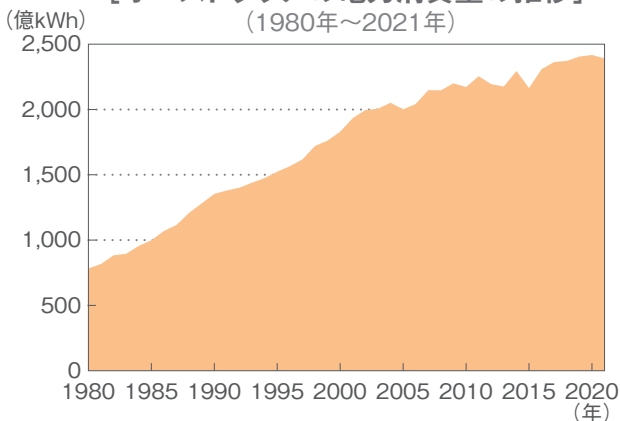
設備、有料道路、港湾、空港等)等の賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産をいいます。



## 人口増加により拡大するインフラ需要と国内消費

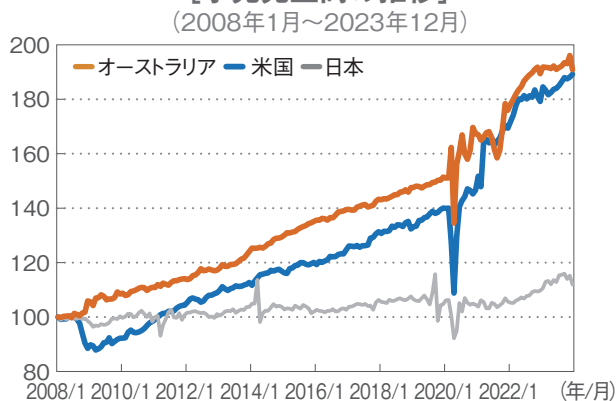
- 生活に必要な電力の消費量も伸びています。旺盛な消費を背景に、小売売上高も拡大しています。
- 日々の生活で使われるインフラ関連施設(電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等)や不動産等の実物資産を保有する企業の株式は、内需拡大の恩恵を受けることが期待されます。

[オーストラリアの電力消費量の推移]



(出所)米国エネルギー省情報局(EIA)

[小売売上高の推移]



(出所)ブルームバーグ  
2008年1月=100として指数化

## 人口増加による内需拡大の恩恵を受ける、インフラ関連株式とREIT等に投資を行います。

### マザーファンドの運用状況

(2024年1月末時点)

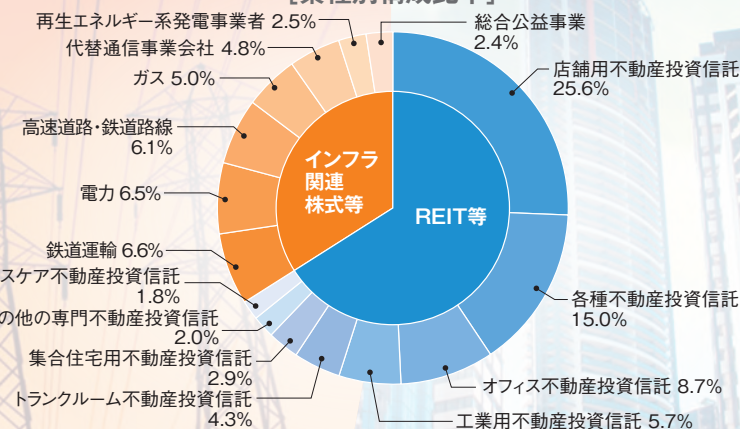
### [業種別構成比率]

#### インフラ関連株式等の 収益イメージ

人口増加

道路・電力  
使用量の増加

インフラ  
関連企業の  
収益拡大



#### REIT等の収益イメージ

人口増加

小売売上高の  
増加

商業施設等を  
保有する  
REITの収益拡大

予想平均配当利回り\* **5.9%**

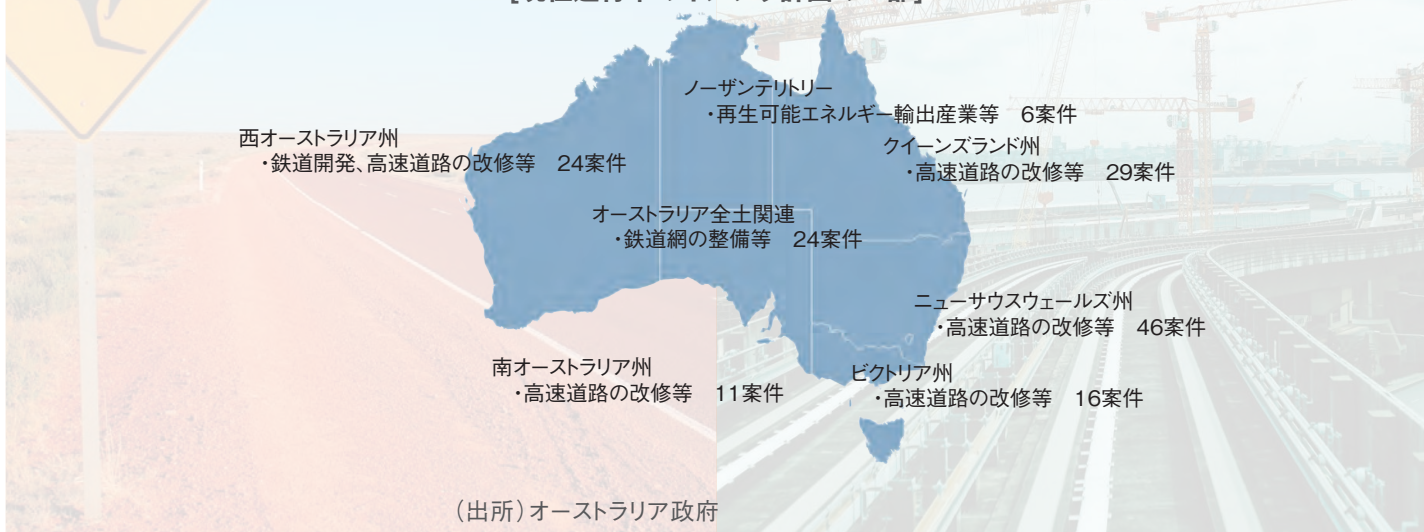
\*フランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッドの調査による全保有銘柄の予想平均配当利回り(税引き前)を加重平均したものです。したがって、今後変動する場合があります。  
マザーファンド:フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド  
構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。  
小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。  
※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

# オーストラリアのインフラ投資計画

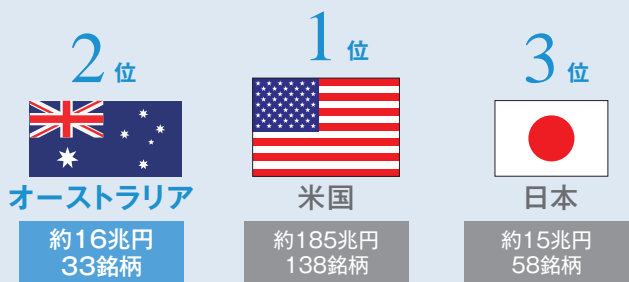
オーストラリアでは数多くの公共投資が計画されています。

[現在進行中のインフラ計画の一部]

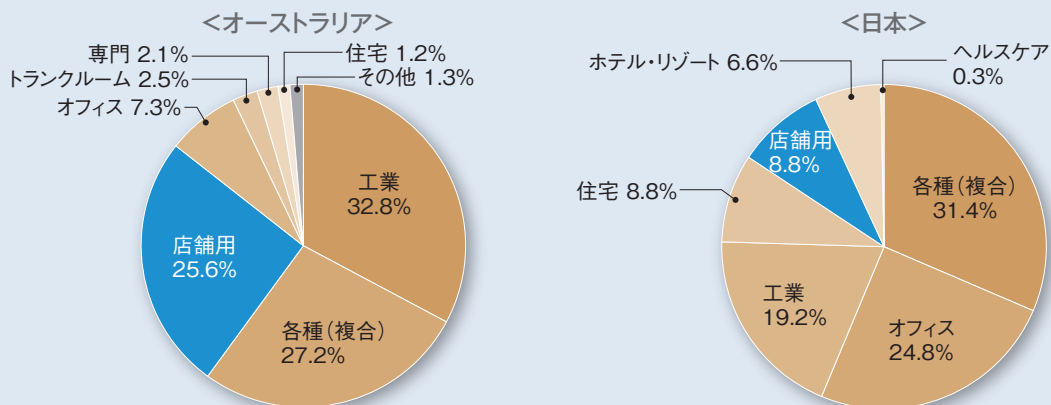


# オーストラリアのREIT市場の特徴

[REIT市場の時価総額]



[オーストラリアと日本のREITにおける業種別比率]



(出所) ファクトセット、ブルームバーグ ※2024年1月末時点 ※各国の主要なREITインデックスで比較 米国: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、オーストラリア: S&P/ASX300 A-REIT指数、日本: 東証REIT指数 ※為替は2024年1月末1米ドル=147.83円、2024年1月末1豪ドル=97.20円にて円換算 ※小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。 ※FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、S&P/ASX300 A-REIT指数、東証REIT指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。  
 ※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

特色

1

## オーストラリアの株式市場に上場している インフラ関連株式および不動産投資信託等に投資します。

- 主に不動産やインフラ関連施設のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託等を中心に投資します。  
インフラ関連施設とは…電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等の施設をいいます。
- 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 個別銘柄や業種の選定により、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指します。

特色

2

## 決算期および為替ヘッジの有無の異なる4つの ファンドからお選びいただけます。

	為替ヘッジなし 原則として為替ヘッジは 行いません。	為替ヘッジあり 原則として為替ヘッジにより 為替変動リスクの低減を目指します。
<b>毎月分配型</b> 決算日:毎月17日、 休業日の場合は翌営業日	フランクリン・templton・ 豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)	フランクリン・templton・ 豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり)(毎月分配型)
<b>年2回決算型</b> 決算日:毎年1月17日 および7月17日、 休業日の場合は翌営業日	フランクリン・templton・ 豪州インカム資産ファンド (年2回決算型)	フランクリン・templton・ 豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり)(年2回決算型)

※委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。  
※上記は各ファンドの決算日を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

特色

3

## 運用はフランクリン・templton・グループの フランクリン・templton・オーストラリア・リミテッドが行います。

### 〔フランクリン・templton・オーストラリア・リミテッド〕

- 当ファンドの投資顧問会社
- オーストラリア株式の運用において30年以上の実績を持つ

※フランクリン・templton・オーストラリア・リミテッドの株式運用部門は、マーティン・カーリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

### 〔フランクリン・templton・グループ〕

フランクリン・templton・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。世界中の主要な金融市場にオフィスを構え、150カ国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.5兆米ドル(約206兆円)\*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。

\*2023年12月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2023年12月末 1米ドル=141.83円にて円換算

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ご参考

【為替ヘッジコストの推移】  
(2010年1月末～2024年1月末)



【豪ドル／円レートの推移】  
(2010年1月末～2024年1月末)



(出所)ブルームバーグ

※為替ヘッジコストは、日本円と豪ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。  
※豪ドルの金利より日本円の金利が高い場合等では、為替ヘッジプレミアムが発生する場合があります。  
※実際の為替ヘッジコストは、市場における需給動向等により金利差から理論上期待される水準とは異なる場合があります。

※本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。  
※本資料の表紙「ご留意いただきたい事項」をご確認ください。

## 当ファンドについてのご注意事項

### 投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### ファンドに係るリスクについて

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、主に「株価変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについて、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

### 当資料中のデータは将来の成果を保証するものではありません。

- 当資料で使用しているデータ等は過去の実績に基づく情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)等に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

## 当ファンドのリスク

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断ください。当ファンドの主なリスクは下記のとおりです。

### 株価変動リスク (株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

### 不動産投資信託の価格変動リスク (不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

### 為替変動リスク

フランクリン・テンプレートン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

フランクリン・テンプレートン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)／(年2回決算型)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が豪ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。

### その他の留意点

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

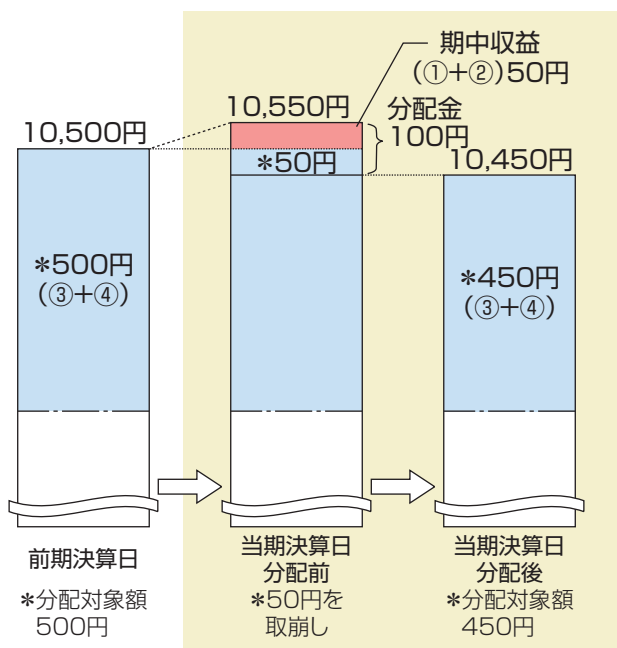
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



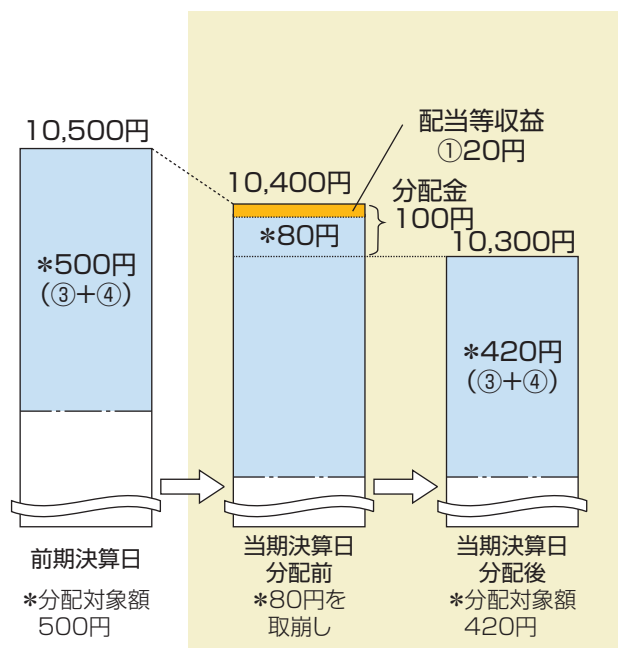
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合

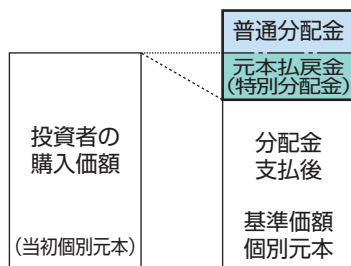


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

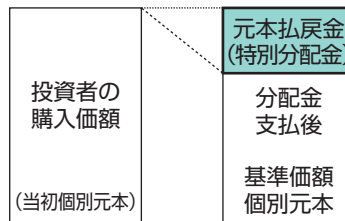
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



● **普通分配金**: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

● **元本払戻金(特別分配金)**: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、販売用資料としてフランクリン・templton・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。
- 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。

# 手続・手数料等

## ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	オーストラリア証券取引所(半休日を含みます。)、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	<為替ヘッジなし 毎月分配型> 2035年1月17日まで(2015年2月13日設定) <為替ヘッジなし 年2回決算型> 2044年1月18日まで(2015年2月13日設定) <為替ヘッジあり 毎月分配型> 2025年1月17日まで(2016年11月21日設定) <為替ヘッジあり 年2回決算型> 2025年1月17日まで(2016年11月21日設定) ※信託期間はファンドにより異なりますので、ご注意ください。 ※信託期間は延長することがあります。
決算日	<毎月分配型>毎月17日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>毎年1月17日および7月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 <為替ヘッジなし 年2回決算型>は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。 <為替ヘッジなし 毎月分配型><為替ヘッジあり 毎月分配型><為替ヘッジあり 年2回決算型>は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ■ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 <b>3.85%(税抜3.50%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率1.815%(税抜1.65%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
投資顧問会社	フランクリン・templton・オーストラリア・リミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・templton・ジャパン株式会社 <a href="https://www.franklintempleton.co.jp">https://www.franklintempleton.co.jp</a> 電話(03)5219-5940(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

**お申込みに関する留意事項:** ●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の支払いの保証はありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●フランクリン・templton・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。